

**記載例
(追加募集用)**

交付申請書

別紙2

申請日を記入
(申請受付期間)
令和8年6月29日～令和8年7月17日

令和8年6月30日

(宛て先) 浜松市長

所在地 〒430-8652
浜松市中央区元城町103-2

・本人直筆の場合は押印不要
・PC入力等で記名の場合は押印必要

法人の場合
代表者印(丸印)を押印

会社名
代表者役職・氏名 **浜松 太郎**

申請者の生年月日を記入

(個人の場合は、住所及び氏名を記載して下さい)
(氏名は自署または記名・押印をお願いします)

生年月日 ○○○○年1月1日生
(個人の場合のみ)

浜松市農業用機器等導入支援事業費補助金の交付を受けたいので、要綱第5条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

内容を確認のうえ、10個すべての口に✓をいれること。
※✓が1つでも入っていない場合は交付できません。

1 誓約

私は、下記の内容について誓約します。※誓約する場合は 点を記入

- 1 交付要件を全て満たしていることを確認しました。また、申請書及び提出書類の内容に虚偽や不正はありません。
- 2 補助金の申請にあたり、提出する書類の写しは全て、原本と相違ありません。
- 3 関係書類の追加提出の求め、申請内容に関する聴取や調査があった場合は、これに応じ、また、指定の期日までに書類提出に応じない場合には、不交付として取り扱われることに同意します。
- 4 補助金の交付を受けた後も事業を継続する意思があります。
- 5 規則及び要綱の規定に従います。
- 6 市において申請者の市税納付、納入状況等について確認することに同意します。
- 7 申請者は暴力団（浜松市暴力団排除条例（平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員等（条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう以下同じ。）若しくは暴力団員等と密接な関係を有する者又はこれらの者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべきもの、支配人及び清算人をいう。）となっている法

人その他の団体に該当せず、かつ将来にわたり該当しません。

- 8 国等の求め **第2号様式「事業計画書」に記載のある処理能力に関連した文章を記載すること。具体的に購入機器がどのように生産性の向上や省力化・効率化、付加価値向上に寄与するか記載すること。**
- 9 令和の受け **・3「購入区分」で選んだ項目に応じて記載すること**
- 10 この **（追加・更新のどちらかに✓した場合は、既存機器の性能と比較し、どれだけ処理能力が向上したか記載すること）**
（新規に✓をした場合は、初めて機器を購入することで得られる効果を記載すること）

2 購入目的

例

- ・（追加）今よりも1.75倍馬力の大きいトラクターを追加導入し、生産性の向上を図る。
- ・（更新）今よりも1.3倍精度の良い選別機一式に買い替えることで、付加価値向上を図る。
- ・（新規）始めてドローンを購入することで、農薬散布作業の省力化・効率化を図る。

3 購入区分 判断の仕方 例：トラクターを購入する場合

令和8年6月24日現在の所有状況により判断

- ・トラクターを自身で所有していない＝新規に
- ・現在トラクター（20馬力）を所有していて、追加でもう一台増やしたい＝追加に
- ・現在トラクター（20馬力）を所有していて、それを買い替えたい＝更新に

3 購入区分

※下記のうち該当するものに 点を記入

<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 追加	<input type="checkbox"/> 更新
-----------------------------	--	-----------------------------

※ 所有していない機器を初めて購入する場合

※ 現在、同種機器を所有し、追加で購入の場合（2台目以降）

※ 現在、同種機器を所有し、その機器を買い替える場合

※申請段階の補助金額合計が予算を超えた場合は、予算内で按分し申請補助金額より減額した金額で交付決定を行いますので、予めご了承願います。

4 補助金交付申請額

※補助金額は右詰めで記載し、補助金額の先頭に「金」を記載

金	百万	十万	万	千	百	拾	一	円
	2	9	2	7	0	0	0	

（算出方法）

補助対象経費（消費税抜）×1/2 ※千円未満切捨て、上限3,000,000円

補助金上限額：300万円、補助金下限額：25万円 ※25万円を下回る場合は申請不可

補助金額が100万円を切る場合は、右詰で記入し、一番左のマスに「金」を書く ※千円未満切り捨て

第3号様式「収支予算書」の1収入に記載した浜松市補助金額と同額を記載すること

例の場合：補助対象経費5,855,000円（税抜き）×1/2=2,927,500円≒2,927,000円（千円未満切り捨て）

5 本申請に係る連絡先情報

※日中連絡が取れる電話番号を記載

担当者氏名	浜松 花子		
電話番号・FAX	(携帯) 090-1111-1111	(FAX) 053-000-0000	
	(電話) 053-000-0000		
E-mail	noushin@city.hamamatsu.shizuoka.jp		

書類等の確認の担当者・連絡先になります。連絡が付く電話番号を必ず記載すること。

書類をやり取りする場合がありますので、FAXやE-mailがある場合は必ず記載すること。

記載例 (追加募集用)

別紙 3

第2号様式 (第5条、第8条、第1

事業計画書 (変更事業計画書・事業実績書)

農地法に抵触しない適切な保管場所を記載すること
 ※浜松市内であることが条件
 【不適切例】
 ・ 地目：畑の土地にある使用していないハウスの中
 ・ 圃場の隅にある雨に濡れない場所

- 1 購入機器の予定保管場所 (地番まで記載) ※農地法に抵触しない保管場所 (農業用倉庫等)

予定保管場所	浜松市 中央 区 元城町103-2
--------	---------------------------------

交付決定日は **8月中・下旬** を予定しているが、申請状況によっては更に遅くなる可能性あり。

- 2 事業実施予定期間 ※交付決定日～R9.1.29までの期間内を記載

実施予定期間	事業着手予定日	事業完了予定日
	交付決定日	令和9年1月6日

※完了予定日は納品、支払、実績報告書の提出の全てが完了する日

完了予定日：納品、支払が終了する予定日。予定日ですので実際の完了日は変更しても構いません。
 補助対象期間内 (交付決定日～令和9年1月29日) に、発注・納品・支払い・実績報告 (領収書・写真を添付) を行う必要があります。(特に口座引落の場合は、その口座の引落日が補助対象期間内であること。)
 実績報告書の締切日は令和9年1月29日です。期限内に提出されないと交付決定されても補助金交付できませんのでご注意ください。

- 3 購入する機器又は購入機器と同種既存機器との 機器本体の処理能力比較表

オプションを含めた処理能力は書かないでください。(別紙4 2 支出の本体のみ記載)

更新または追加購入の場合は、今回購入する機器のカタログと、比較対象とする既存機器のカタログの、比較する処理能力の該当箇所に必ず色を塗ること
 既存機器のカタログがない場合は、販売店又はメーカーが処理能力等を記載、押印したものに代えることができます

機器	今回購入する機器		既存の機器	
項目	※追加購入及び更新の場合		※追加購入及び更新の場合	
機器の名称	トラクター		トラクター	
メーカー	A社		B社	
型番	A-0001		AX-01	
処理能力	項目	数値 (A)	項目	数値 (B)
	馬力	35	馬力	20
処理能力比較	$(A) \ 35 \div (B) \ 20 = 1.75 \text{ 倍}$			
補足説明・算出方法等	計算式を用いて比較計算を記載したり、補足説明が必要な場合は、別紙でも良いので添付を行うこと		※小数点第2位まで記載 (小数点第3位を切捨て)	

必ず1.3倍以上になること
 ※達していない場合、不交付となります

※ 交付申請書 (第1号様式) 「2購入区分 ① 新規」の場合は、「既存の機器」欄の記載は不要です。また、「2購入区分 ② 追加」の場合は、「既存の機器」欄に所有している同種機器のうち、処理能力が最も高い機器を記載し、「2購入区分 ③ 更新」の場合は、「既存の機器」欄に買い替える機器を記載し、比較すること。
 ※ 補足説明・算出方法等欄は、枠内に記載できない場合等は別紙に記載することができる。
 ※ 購入予定の機器のカタログを添付すること。また、追加購入及び更新の場合は、既存機器のカタログを添付すること。ただし、既存の機器のカタログがない場合等は、販売店又はメーカーが処理能力等を記載、押印したものに代えることができるものと

・第1号様式 交付申請書の2「購入区分」で新規に✓をしている場合は、「既存の機器」欄への記載は不要です。(青四角内のみの記載で可)
 (補足説明は必要な場合のみ記載)

・第1号様式 交付申請書の2「購入区分」で追加に✓をしている場合は、所有する機器のうち処理能力が最も高い機器を「既存の機器」欄に記載してください。
 ・第1号様式 交付申請書の2「購入区分」で更新に✓をしている場合は、更新する機器の処理能力を「既存の機器欄」に記載してください。

記載例

収支予算書
(変更収支予算書・収支決算書)

6,440,500円(税込み)→5,855,500円(税抜き)
5,855,000円(税抜き)×1/2=2,927,500円
千円未満の位を切り捨てるため、2,927,000円 ※消費税除く

1 収入

税抜き価格を1/2したときに、300万円を超えた場合は、補助上限額300万円を記載してください。(単位：円)

区分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較増減	備考
浜松市補助金	2,927,000			
自己資金	3,513,500			
合計	6,440,500			

※消費税込み

第1号様式の「1 補助金交付申請額」と一致させること。

青四角内は変更申請・実績報告時に使用する欄のため、今回は空欄で良い

2 支出

別紙3の3の機器を記載 (単位：円)

区分	型式・品名等	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較増減	備考
例	例	※消費税抜き			
本体 トラクター	A-0001 35馬力	5,300,000			添付する見積との整合がとれた内容を記載すること。
オプション フレールモア	F-123	555,000			
小計 ①	※消費税抜き	5,855,000			
消費税 ②		585,500			
合計 (①+②)	※消費税込み	6,440,500			収入と支出の合計が一致すること。

別紙3の3の機器を記載

※消費税抜き

添付する見積との整合がとれた内容を記載すること。

本体以外のものは見積書に合わせて記載

収入と支出の合計が一致すること。

※ 自己資金・・・ 預金取崩し、金融機関借入等、申請者自ら用立てる資金の合計額を記載すること。
 ※ 収支予算書・・・ 「1 収入」及び「2 支出」の比較増減は記載不用
 ※ 変更収支予算・・・ 変更前の予算額を(予算額)欄、変更後の予算額を(変更予算額)欄へ記載すること。
 ※ 収支決算・・・ 予算額を(予算額)欄、決算額を(決算額)欄へ記載すること。
 なお、予算額に変更があった場合は(予算額)欄に変更前の予算額を上段に括弧書きし、変更後の予算額を下段に記載すること。

《市民税・県民税・森林環境税特別徴収未実施理由書（様式第5号）の書き方》

○市民税・県民税・森林環境税の特別徴収を実施している場合は、「市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書（写）」をご提出ください。

○市民税・県民税・森林環境税の特別徴収を実施してない場合は、下記「市民税・県民税・森林環境税特別徴収未実施理由書（様式第5号）」をご提出ください。

※右上に住所・氏名等を記載し、記入例1～4を参考に、申請時点での給与受給者全員について記載をお願いします。

●記入例1 従業員がいない

記				
特別徴収を実施していない理由	対象者氏名	生年月日	対象者氏名	生年月日
1 給与が少なく税額が引けない				
2 給与の支払が不定期				
3 乙欄給与 又は 他事業所で特別徴収されている				
4 事業専従者 (個人事業所のみ該当)				
5 上記1～4に該当しない 総従業員数が2人以下				
6 その他 (給与を支払っている 従業員がいない)				

●記入例2 個人事業所で事業専従者のみ

記				
特別徴収を実施していない理由	対象者氏名	生年月日	対象者氏名	生年月日
1 給与が少なく税額が引けない				
2 給与の支払が不定期				
3 乙欄給与 又は 他事業所で特別徴収されている				
4 事業専従者 (個人事業所のみ該当)	浜松 花子	昭和55年 5月1日	浜松 松雄	平成6年 12月22日
5 上記1～4に該当しない 総従業員数が2人以下				
6 その他 ()				

●記入例3 給与が少なく税額が引けない、又は
給与の支払が不定期（アルバイト等）の従業員がいる

記				
特別徴収を実施していない理由	対象者氏名	生年月日	対象者氏名	生年月日
1 給与が少なく税額が引けない	浜松 花子	昭和55年 5月1日	宇名木 さつき	昭和61年 10月3日
2 給与の支払が不定期	浜松 松雄	平成6年 12月22日		
3 乙欄給与 又は 他事業所で特別徴収されている				
4 事業専従者 (個人事業所のみ該当)				
5 上記1～4に該当しない 総従業員数が2人以下	浜松 太郎	昭和41年 2月15日	宇名木 家康	昭和63年 7月7日
6 その他 ()				

●記入例4 法人で代表者が会社から給与を得ている

記				
特別徴収を実施していない理由	対象者氏名	生年月日	対象者氏名	生年月日
1 給与が少なく税額が引けない				
2 給与の支払が不定期				
3 乙欄給与 又は 他事業所で特別徴収されている				
4 事業専従者 (個人事業所のみ該当)				
5 上記1～4に該当しない 総従業員数が2人以下	浜松 太郎	昭和41年 2月15日	宇名木 家康	昭和63年 7月7日
6 その他 ()				

●ご不明な点がある場合は、農業振興課（053-457-2331）へご連絡ください。

記載例
(追加募集用)

第 6 号様式 (第 5 条関係)

申請書の日付と同日で記入すること

補助金振込先指定届

浜松市農業用機器等導入支援事業費補助金に係る支払は、次の振込先口座を指定します。

令和 8 年 6 月 3 0 日

(宛て先) 浜松市長

氏名は申請書と同一人物名で記載

氏名又は 名称及び代表者氏名	浜松 太郎
-------------------	-------

振込先金融機関名	預金種別	口座番号
とびあ 浜松 銀行 金庫 農協 ○○	本店 支店 営業部 出張所 普通預金 当座預金	第 000000 号
口座名義 (カナ)	ハママツ タロウ	

ここがない区分の金融機関の場合は、「農協」の下空欄箇所に直接記入可能。
また、本店、支店、営業部、出張所に該当しない場合も空欄に記載可能。

(参考様式)

記載例 (追加募集用)

令和8年6月30日

処理能力確認書

申請日を記入
(申請受付期間)
令和8年6月29日～令和8年7月17日
※申請書の日付と同日で記入すること

(宛て先) 浜松市長

確認を証明する販売店・メーカー等の署名・押印を記入いただきます。

所在地 浜松市中央区元城町 000-0

会社名 株式会社〇〇

代表者役職・氏名 代表取締役 □□ □□



必ず押印をしてください

下記機器について、以下のとおり処理能力等を確認しました。

機器名	トラクター
製造メーカー	B社
型番	AX-01
処理能力(名称)	馬力
処理能力(値)	20ps

下記能力は第2号様式「事業計画書」の3
購入する機器又は購入機器と同種既存機
器との機器本体の処理能力比較表に記載
のある「既存機器※追加購入及び更新の場
合」の内容の裏付けとなります。
必ず同一内容について記載ください。
内容が不一致する場合は、証明として扱え
ません。

連絡先

ご担当者名	浜松 一郎
連絡先	053-457-2331

対応していただいた担当者の名前、日中連
絡のつく電話番号を記載してください。
緊急時の連絡先とさせていただきます。